

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	聖籠町	22				
長岡市	3	弥彦村	23				
三条市	4	田上町	24				
柏崎市	5	阿賀町	25				
新発田市	6	出雲崎町	26				
小千谷市	7	湯沢町	27				
加茂市	8	津南町	28				
十日町市	9	刈羽村	29				
見附市	10	関川村	30				
村上市	11	粟島浦村	31				
燕市	12						
糸魚川市	13						
妙高市	14						
五泉市	15						
上越市	16						
阿賀野市	17						
佐渡市	18						
魚沼市	19						
南魚沼市	20						
胎内市	21						













令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 27,852人 29,762人 -6.4%	平成28年度 27,852人 29,762人 -6.4%	区 分 区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人 26,608人 27,176人 -2.1%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
						増減率	133.72 km <sup>2</sup>	増減率	27.270人 27,176人 -2.1%	平成27年度 1,023 7.5 4,818 35.3 7,802 57.2	平成28年度 1,109 7.7 5,175 36.0 8,107 56.3	15	2099	新潟県 加茂市	地方交付税種地 1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の 指定状況	取	取	区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税	2,673,714	23.6	2,557,524	37.8	区 分					旧新産×	取	取	区	11,312,250	11,292,765
地方譲与	114,550	1.0	114,550	1.7	普通					旧工×	取	取	区	11,179,591	11,234,988
利子割交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	法定普通					低開×	取	取	区	132,659	57,777
配当割交付金	10,543	0.1	10,543	0.2	市町村民					旧産×	取	取	区	25,226	42,860
株式等譲渡所得割交付金	5,683	0.1	5,683	0.1	内個人均等割					山×	取	取	区	107,433	14,917
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得					過×	取	取	区	92,516	12,690
地方消費税交付金	474,626	4.2	474,626	7.0	所					首×	取	取	区	65	22,374
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割					近×	取	取	区	266	247
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税					近×	取	取	区	8,934	872
自動車取得税交付金	14,406	0.1	14,406	0.2	固定資産					近×	取	取	区	83,913	34,439
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					財政健全化等	取	取	区	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,826	0.0	3,826	0.1	軽自動車税					指数差連過	取	取	区	-	-
地方交付金等	46,966	0.4	46,966	0.7	市町村たばこ税					財源超過	取	取	区	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	14,331	0.1	14,331	0.2	特別土地保有税					一部事務組合加入の状況	取	取	区	191	597,066
自動車税減収補填特例交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	法定外普通税					特別職等	取	取	区	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	647	0.0	647	0.0	目的					定 数	取	取	区	31	95,201
親子・子育て支援臨時交付金	30,124	0.3	30,124	0.4	法定目的					適用開始年月日	取	取	区	-	-
地方交付税	3,913,794	34.6	3,504,652	51.8	旧法による税					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	取	取	区	191	597,066
内普通交付税	3,504,652	31.0	3,504,652	51.8	合					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	取	取	区	191	597,066
特別交付税	409,142	3.6	-	-	入湯					議員公務災害	取	取	区	-	-
顕業災復興特別交付税	-	-	-	-	事					非常勤公務災害	取	取	区	-	-
(一般財源計)	7,260,174	64.2	6,734,842	99.6	都					退職手当	取	取	区	-	-
交通安全対策特別交付金	2,893	0.0	2,893	0.0	事					常備消防	取	取	区	-	-
分担金・負担金	70,521	0.6	-	-	水					小学校	取	取	区	-	-
使 用 料	180,408	1.6	16,285	0.2	利					中学校	取	取	区	-	-
手数料	18,662	0.2	-	-	法					その他	取	取	区	-	-
国庫支出金	1,154,492	10.2	-	-	定					老人福祉	取	取	区	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	外					伝 染 病	取	取	区	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目					その他	取	取	区	-	-
都道府県支出金	686,561	6.1	-	-	的					市 区 町 村 長	取	取	区	-	-
財 産 取 入	5,557	0.0	4,629	0.1	目					副 市 区 町 村 長	取	取	区	-	-
寄 附 金	59,582	0.5	-	-	的					教 育 長	取	取	区	-	-
繰 入 金	291,296	2.6	-	-	的					常 務 議 長	取	取	区	-	-
繰 越 金	57,777	0.5	-	-	的					議 会 議 長	取	取	区	-	-
繰 上 金	862,386	7.6	1,088	0.0	的					議 会 副 議 長	取	取	区	-	-
繰 下 金	661,941	5.9	-	-	的					議 会 員	取	取	区	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	的					そ の 他	取	取	区	-	-
うち臨時財政対策債	289,841	2.6	-	-	的					そ の 他	取	取	区	-	-
歳 入 合 計	11,312,250	100.0	6,759,737	100.0	的					そ の 他	取	取	区	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)























令和元年度 決算状況. 市町村別実態. 新潟県 南魚沼市. 歳入の状況 (単位:千円・%). 区別. 歳入の状況 (単位:千円・%). 目的別歳出の状況 (単位:千円・%). 区別. 令和元年度(千円) 平成30年度(千円). 令和元年度(千円) 平成30年度(千円). 令和元年度(千円) 平成30年度(千円).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



















令和元年度 決算状況		人	平成27年国調 平成22年国調	5,832人 6,438人	区	分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名			団体名	市町村類型			
		口	増減率	-9.4%	令2.1.1	31.1.1	5,471人 5,653人	5,447人 5,629人	区分	平成27年国調	平成22年国調	15			5811	II-1		
		面積	密度	299.61k㎡ 19人	増減率	増減率	-3.2%	-3.2%	第1次	588	638	新潟県			関川村	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の 指定状況	取入		超過課税分		取入総額					
						区分		取入		超過課税分		取入総額		総額		引当		
地方	譲与	679,484	14.3	679,484	22.0	普通	661,025	97.3	旧	新	支	支	支	支	支	支	支	支
地方	子割	81,166	1.7	81,166	2.6	法	661,025	97.3	低	旧	支	支	支	支	支	支	支	支
配	当割	340	0.0	340	0.0	市	203,437	29.9	開	山	支	支	支	支	支	支	支	支
配	当割	1,755	0.0	1,755	0.1	町	9,261	1.4	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
株	式	954	0.0	954	0.0	村	157,036	23.1	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
分	離	-	-	-	-	民	13,260	2.0	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	98,597	2.1	98,597	3.2	等	23,880	3.5	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	-	-	-	-	割	405,139	59.3	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	-	-	-	-	均	375,120	55.2	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	-	-	-	-	等	20,732	3.1	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	10,149	0.2	10,149	0.3	所	33,717	5.0	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	-	-	-	-	法	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	-	-	-	-	人	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	2,695	0.1	2,695	0.1	法	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	17,080	0.4	17,080	0.6	定	18,459	2.7	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
内	國	2,135	0.0	2,135	0.1	固	18,459	2.7	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
自	動	1,313	0.0	1,313	0.0	定	405,139	59.3	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
軽	油	123	0.0	123	0.0	資	375,120	55.2	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
自	動	13,509	0.3	13,509	0.4	産	20,732	3.1	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	2,318,439	48.7	2,183,707	70.8	所	33,717	5.0	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
内	省	2,183,707	45.9	2,183,707	70.8	法	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
特	別	134,732	2.8	-	-	定	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
調	査	-	-	-	-	外	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
(	一	3,210,659	67.4	3,075,927	99.8	目	18,459	2.7	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
交	通	781	0.0	781	0.0	的	18,459	2.7	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
分	担	9,608	0.2	-	-	目	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
使	用	101,669	2.1	2,260	0.1	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
手	数	10,127	0.2	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
国	庫	263,921	5.5	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
国	有	-	-	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
(	特	-	-	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
都	道	243,969	5.1	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
財	産	20,141	0.4	2,873	0.1	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
寄	附	16,517	0.3	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
繰	上	13,119	0.3	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
繰	越	175,567	3.7	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
繰	上	144,432	3.0	345	0.0	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
地	方	549,700	11.5	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
う	ち	-	-	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
う	ち	95,400	2.0	-	-	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支
歳	入	4,760,210	100.0	3,082,186	100.0	的	-	-	産	山	支	支	支	支	支	支	支	支

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独執行経費及び委託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

